

## 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う実習等の対応に関する情報交換会」開催

2021年3月9日（火）午後4時～6時、研究活動・教育向上委員会(幹事校：国際医療福祉大学)が担当して、オンラインによる情報交換会を実施しました。

テーマは、前半が「新型コロナウイルス禍での実習・演習等の対応について」、後半が「社会福祉士養成新カリキュラム導入への対応について」の2点で行いました。

当日は、16大学37名の参加者に加え、日本ソーシャルワーク教育学校連盟の白澤政和会長（国際医療福祉大学大学院教授）、小森事務局長にも参加いただきました。

当協議会の丸山悟会長の冒頭挨拶に続き、国際医療福祉大学の林和美教授の進行で情報交換を行いました。以下、概要を報告します。

### <前半>テーマ1. 新型コロナウイルス禍での実習・演習等の対応について

このテーマでは昨年7月に一度情報交換を行いました。その時は夏休み以降の実習予定が多く、どの大学も「実際に現場で実習できるかどうかは今後の感染状況や実習先との調整による」という状況でした。

今回は実績が出ており、全ての実習を例年通り実施できた大学はなく、どの大学でも全部または一部を学内実習に切り替えたり、社会福祉士は全て現場でできたが精神保健福祉士は一部学内実習に切り替えた等の対応をしていました。また、なるべく現場実習ができるように実習の実施時期を後ろにずらして現場での実習の可能性を探っている大学もありました。

演習については、都市部の大学では主にオンラインで行い、他の地域の大学では主に対面で行っており、対面の場合は広い教室を使うなど工夫されていました。

地域により新型コロナウイルスの感染状況が異なることから、各大学が地元の施設や関係機関、行政等と連携、情報交換しながら工夫している様子が伺えました。

なお、今回事前アンケートで実習生のPCR検査を実習先から求められたことがあるか質問した所、5大学が実習先（の一部）から検査を求められ実施したことが分かりました。その際の費用については、全額大学負担、全額学生負担、大学が一部（半額）補助と対応が分かれていることも分かりました。

白澤先生からは、PCRの費用負担について、社会・精神だけでなく看護やその他専門職養成にかかる補助金等の配慮をお願いすることも今後必要になってくるとのコメントをいただきました。

### <後半>テーマ2. 社会福祉士養成新カリキュラム導入への対応について

新カリキュラムでは実習の拡充が求められていることから、後半は実習を中心に新カリキュラム導入の準備状況や予定について情報交換をしました。

新カリキュラムで増える60時間の配当年次については、従来の実習の導入として前に持ってくる場合と、仕上げやまとめと考えて後ろに持ってくる場合があります。

一方、新カリキュラムでは複数資格を目指す場合、60時間が免除される仕組みが導入されますが、その通り免除する大学と、「実習の目的が違うのだから免除はしない」という大学とに対応が分かれました。

また、新たに行う包括的な支援について学が実習先としては、共通して社会福祉協議会、地域包括支援センター、大規模法人などが挙げられていました。

今後の課題としては、2カ所（以上）で実習をする場合の成績評価の方法、実習先や実習指導者との指導方針の共有や相互理解、さらに実習先の立場から、複数の大学の実習を受け入れた場合に大学ごとに実習目的や時間数、位置づけが異なっていることで混乱をするのではないか、といった懸念が示されました。

新カリキュラムに関する届け出手続きの関係から、どの大学も実習の配当年次などは決まっていますが、実際にどのような実習先でどのような内容の実習を系統的に行っていくかは、これから詰めていく大学が多いことが分かりました。このテーマについては各大学の関心が高いことから、研究活動・教育向上委員会としては、今後とも一定期間ごとに情報交換の場を設けたいと考えています。